

平成26年度 当初予算事業の概要説明書

(兼評価説明書)

1 頁

1. 事務事業の概要

完了 評価対象 行計対象

事務事業名 (中事業)	17975 身体障害者自動車運転免許取得費助成事業				
基本政策	01 ともに支え合い、笑顔輝くあたたかなまち				
政策	06 障害者が安心と尊厳を持って暮らせる社会				
施策	02 社会参加・交流の促進と自己実現の支援				
実施形態	直営				
事業期間	終期なし(恒常的)	平成13年度～			
要求区分	継続	予算区分	政策		
事業の実施を市に義務づける国の法令					
有無	努力規定あり				
法令名	障害者総合支援法第77条、地域生活支援事業実施要綱(国)				
条項	西脇市身体障害者運転免許取得費助成事業実施規程				
予算科目	01-030102-061500				
部名	03 福祉生活部	課名	01 福祉事務所		
課長名	高田 洋明	T E L	0795-22-3111	内線	262

2. 対象・目的・内容

事業概要	<p>運転免許の取得に際し、自動車教習所費用として要した経費の2分の1以内について、1人につき10万円を限度として助成する。助成は1回を限度とする。</p> <p>※平成25年度から事業を細分化したため、平成23年度、平成24年度の同事業の決算額は0円</p>
事業の対象 (誰・何を)	市内に引き続き1年以上住所を有する身体障害者手帳を所持する者で、自ら自動車を運転するもの。自動車を使用することにより就業の安定、生活の向上と行動範囲の拡大に実効があると認められること。
事業の目的 (どういう状態にするために)	運転免許の取得に際し、自動車教習所費用として要した経費の2分の1以内について、1人につき10万円を限度として助成する。助成は1回を限度とする。
事業の内容 (どういう内容を行うのか)	運転免許の取得経費に対し助成することにより、障害者の移動能力の補完、向上を促し、当該障害者の生活支援、社会参加を促進する。

3. 年度別事業費

(単位：千円)

	事業費							
	国庫支出金	県支出金	地方債	分担金負担金	使用料手数料	その他	一般財源	
平成23年度決算額	0	-	-	-	-	-	-	-
平成24年度決算額	0	-	-	-	-	-	-	-
平成25年度決算額	100	30	15	0	0	0	0	55
平成26年度予算額	200	50	25	0	0	0	0	125

4. 総コストの概算

(単位：千円)

平成25年度のこの事業に従事している職員数		従事職員数	人件費(A)	平成25年度決算額(B)	総コスト (A) + (B)
一般職員	嘱託・臨時職員				
0.01	0.00	0.01	78	100	178
事業費の主な用途		補助金			

平成26年度 当初予算事業の概要説明書 (兼評価説明書)

5. 事業の実績・目標

活動 指標 ①	指 標 名	支給件数				単 位	件
	説 明 や 数 式	支給決定した件数					
	年 度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度		
	目 標 値	2	2	2	2		
	実 績 値	0	1				
	経 費 (千 円)	0	178				
単 位 当 た り の コ ス ト		178					
活動 指標 ②	指 標 名	支給金額				単 位	千円
	説 明 や 数 式	支給決定した金額					
	年 度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度		
	目 標 値	200	200	200	200		
	実 績 値	0	100				
	経 費 (千 円)	0	178				
単 位 当 た り の コ ス ト		1.78					
成 果 指 標 ①	指 標 名	助成を受けた人数				単 位	人
	説 明 や 数 式	助成を受けた障害者の数					
	年 度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度		
	目 標 値	2	2	2	2		
	実 績 値	0	1				
	経 費 (千 円)	0	178				
単 位 当 た り の コ ス ト		178					
成 果 指 標 ②	指 標 名	助成金額				単 位	千円
	説 明 や 数 式	助成を受けた金額					
	年 度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度		
	目 標 値	200	200	200	200		
	実 績 値	0	100				
	経 費 (千 円)	0	178				
単 位 当 た り の コ ス ト		1.78					
実 績 ・ 成 果 等 の 説 明	<p>当該市域での就労は自家用車による通勤が必須となるため、費用の一部を助成することにより、障害者の就労、社会参加の一助となっている。</p> <p>高等部の卒業生などに周知を図るなど事業PRを行い、事業効果を高めていきたいと考える。</p>						

6. 評価

1 次 評 価	評 価 ポ イ ン ト	事業の優先度(緊急性)	3	事業の必要性	1	実施主体の妥当性	4
		直接のサービスの相手方	2	受益者負担の適切さ	5	市民ニーズの把握	1
	事 業 の 総 合 評 価	継続実施					
説 明	運転免許の取得に要する費用の一部を助成することにより、障害者の社会参加の一助になっているため、今後も継続実施していく。						
2 次 評 価	評 価 ポ イ ン ト	事業の優先度(緊急性)	3	事業の必要性	1	実施主体の妥当性	4
		直接のサービスの相手方	2	受益者負担の適切さ	5	市民ニーズの把握	1
	事 業 の 総 合 評 価	継続実施					
説 明	通勤や買い物等の日常生活上での移動に自動車が必要な地域において、障害者の社会参加の視点から運転免許の取得を支援する意義は大きい。障害者総合支援法で努力実施と規定されている事業でもあり、県下の全市で同様の事業が実施されている状況から、本市においても継続実施が適当と考えるが、助成実績が1件というのは事業の対象者数からすると少ないと考えられる。今後の事業継続に当たっては、本制度の効果的な周知方法についても検討する必要がある。						